

# 社会に対して



## 人と地球の健康実現のため、資源循環社会の構築をめざします

ハウス食品グループのすべての活動の根幹となる3つの責任のうち、「社会への責任／人と地球の健康」の重要テーマが「循環型モデルの構築(環境)」であり、グローバルな企業活動で生じる環境負荷(=外部不経済)については事業と連動させながら企業の責任としてサステナブルに取り組む、ということが基本となる考え方です。

この「社会への責任」を果たすために、私たちは「ハウス食品グループ長期環境戦略2050」を発表し、ハウス食品グループ独自の資源循環社会の構築をめざしています。

当社が考える環境面での重要課題は「気候変動への対応」と「資源循環社会の実現」の2つです。なかでも、CO<sub>2</sub>(Scope 1、2)における、2030年目標(2013年度比総量38%削減)、2050年カーボンニュートラルは非常に高い目標ですが、環境投資判断基準にICP(インターナルカーボンプライシング:6,000円/t-CO<sub>2</sub>)を導入し、CO<sub>2</sub>(Scope 1、2)削減を加速していきます。資源循環においても積極的に外部と共創することで新たな技術を獲得し、地球からの恵みを無駄にすることがないようにさらに取組を進めてまいります。



ハウス食品グループ本社  
取締役  
コーポレート  
コミュニケーション本部長  
デジタル戦略本部・国内関係会社  
事業推進部担当  
佐久間 淳

前中計の 成果	モデルの 構築 循環型	具体的目標	七次中計目標	七次中計実績
		Scope 1、2 (原単位2013年度比)	△9%	△28%
		Scope 3 (取組前比)	△17,000トン	△26,483トン
		廃棄物等総排出量 (国内生産拠点、原単位2019年度比)	△6%	△1%

前中計の 課題	
	・ 2050年カーボンニュートラルという高い目標に向けたCO <sub>2</sub> 削減取組の加速、ICPを活用した環境投資の促進

## 中期計画KPIと重要テーマ

項目	八次中計(27.3期)	九次中計(30.3期)
Scope 1、2 (総量、2013年度比)	△27%	△38%
Scope 3 (取組前比)	△5,000t	—
廃棄物(売上原単位、2021年度比)	△25.0%	—
副産物(再資源化率)	99.5%	100.0%
プラスチック(日本国内製品の容器包装、化石資源由来、2018年度比)	△8.5%	—
水(対象拠点:生産拠点における“水枯渇リスク地域”)	節水対策の実施	—

## 「社会に対して」の取組ストーリー

◇基本となる考え方

**グローバルな企業活動で生じる環境負荷は  
企業の責任として取り組む**

**【ハウス食品グループ長期環境戦略2050】**

- ・2050年カーボンニュートラルへの実行力強化
- ・資源循環をめざし、廃棄物・プラスチック・水使用量の削減
- ・持続可能な未来に向けた貢献

◇ハウス食品グループ長期環境戦略2050の実現に向けた重要課題

**気候変動への対応**

2050年カーボンニュートラルをめざし  
CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組む

**資源循環社会の実現**

「減らす」「活かす」「戻す」の3方向から  
限りある資源を有効活用する

## 社会に対して

### 人と地球の健康～「循環型モデルの構築」への取組～ ハウス食品グループ長期環境戦略2050

「ハウス食品グループ長期環境戦略2050」の基本となる考え方は、「人と地球の健康」の実現に向け、循環型モデルの構築に取り組むことです。当社グループは、環境における重要課題として、「気候変動への対応」と「資源循環社会の実現」を掲げています。

重要課題の1つ目、「気候変動への対応」では、持続可能な食の提供を脅かす気候変動への対応として、カーボンニュートラルをめざし、事業や社会の基盤を守ります。

重要課題の2つ目、「資源循環社会の実現」では、地球上の限りある資源を「減らす」「活かす」「戻す」で循環させる仕組みを構築することにより、バリューチェーンを持続可能にすることをめざします。

#### ハウス食品グループ長期環境戦略2050

私たちは、食を通じておいしさとお届けする企業として、自然の恵みを守り、価値を生み出し続ける独自の「循環型モデルの構築」をめざします。

#### ハウス食品グループがめざす「循環型モデル」

「循環型モデル」とは、「気候変動への対応」と「資源循環社会の実現」を通じて、食品バリューチェーンを持続可能にするものです。

##### 1. 気候変動への対応

持続可能な食の提供を脅かす気候変動への対応として、カーボンニュートラルをめざし、事業や社会の基盤を守ります。

##### 2. 資源循環社会の実現

地球上の限りある資源を「減らす」「活かす」「戻す」で循環させる仕組みを構築することによりバリューチェーンを持続可能にします。

#### 重要課題1

### 気候変動への対応

2050年カーボンニュートラルをめざしCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組む

#### Scope 1、2についての取組

Scope 1、2においては、2050年カーボンニュートラルを目標に設定し、削減に取り組むことを宣言しています。

2023年度は、基準年(2013年度)比で総量16%削減(エネルギー起源)となっています。2030年度目標は日本政府の目標に準じて目標設定していますが、非常に高い目標であることから、インターナショナルカーボンプライシング(ICP導入)により、新しい環境設備投資の実現ハードルを下げることによって削減していきます。

#### ■ インターナショナルカーボンプライシング(ICP)<sup>\*</sup>制度の導入

CO<sub>2</sub>(Scope 1、2)削減に寄与する設備投資について、2018年度より「実稼働年数での投資回収可否」等を条件とする環境投資基準を適用していましたが、当社削減目標の引き上げに伴い、2024年3月より新たにインターナショナルカーボンプライシング(ICP)制度を導入しました。

#### ◇制度の概要

社内炭素価格	6,000円/t-CO <sub>2</sub>
対象	自社のCO <sub>2</sub> 排出量(Scope 1、2)に削減貢献のある設備投資
運用方法	対象となる設備投資に伴うCO <sub>2</sub> 排出削減量に、社内炭素価格を掛けた金額をコストメリットとみなします。その上で、当社の投資回収年数基準よりも長い「実稼働年数」での投資回収可否によって投資判断を実施します。

<sup>\*</sup>ICP(Internal Carbon Pricing)制度：企業が独自にCO<sub>2</sub>排出量に価格をつけて、コスト化することで投資判断に活用する制度

## 社会に対して

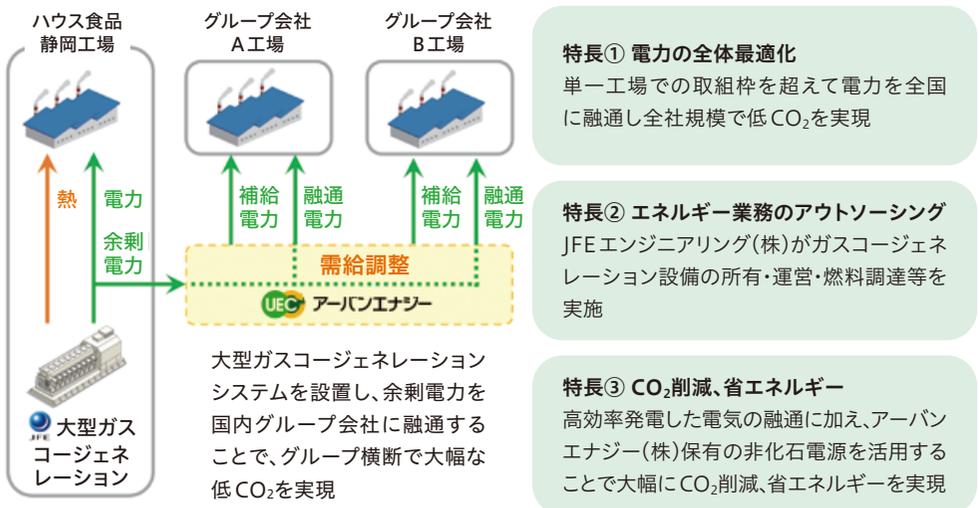
### 多拠点一括エネルギーネットワークサービスの運用開始

2050年カーボンニュートラル実現に向け、多拠点一括エネルギーネットワークサービスの運用を2024年4月に開始しました。本サービスは、複数の拠点をつなぎ、エネルギーを融通することで全社規模でCO<sub>2</sub>削減・コスト削減に貢献するエネルギーサービスです。ハウス食品グループの生産拠点に大型のガスコージェネレーションシステムを設置し、そこで生み出された熱エネルギーの効率的な利用と、同時に生み出される電気エネルギーをグループ8社18拠点へ融通し、対象拠点におけるCO<sub>2</sub>排出量を16%削減できる取組です。

多拠点一括エネルギーネットワークサービスのイメージ図



### ■ 多拠点一括エネルギーネットワークサービスの仕組み

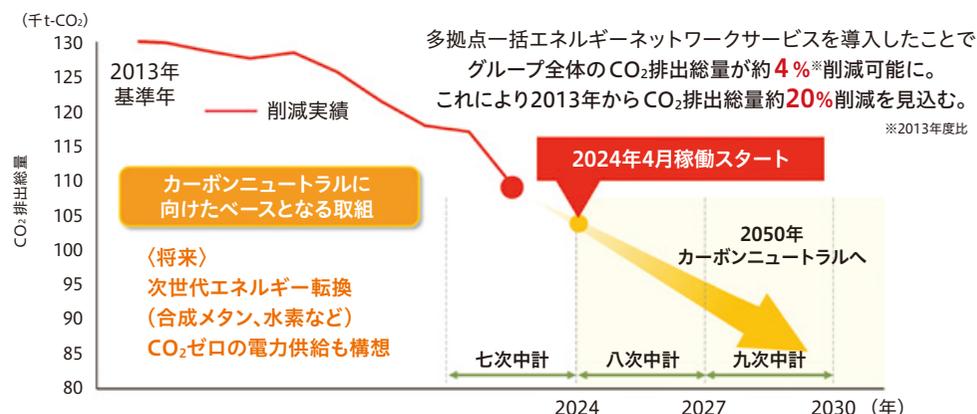


### 多拠点一括エネルギーネットワークサービス導入効果

CO<sub>2</sub>排出量を年間**5,300t**削減見込み

対象拠点(8社18拠点)におけるCO<sub>2</sub>排出量を**16.3%**削減見込み(2022年度比)

静岡工場におけるエネルギー使用量を**21.5%**削減見込み(2020年度比)



多拠点一括エネルギーネットワークサービス運用開始記念式典の様子(2024年5月、ハウス食品静岡工場)

### 今後の取組

カーボンニュートラルへのトランジション戦略として、ガスコージェネレーションシステムの活用で化石エネルギー消費量を減らしていくことは非常に効果的と考えています。さらに、将来的に水素やメタネーションガスを利用できるようになれば、さらに効果は大きくなります。

現在は、本取組に加え、太陽光発電等の再生可能エネルギーも活用しています。今後は水素燃料利用等、さらなるCO<sub>2</sub>削減策を検討することも視野に入れながら、2050年カーボンニュートラルの実現に取り組んでいきます。

## 社会に対して

### Scope 3の取組

Scope 3のCO<sub>2</sub>排出量は非常に多く、2023年度のハウス食品グループのCO<sub>2</sub>排出量約128万トンのうち、約118万トンがScope 3にあたります。さらにそのうちの107万トン、サプライチェーン全体の83%が、Scope 3全15カテゴリのうちの上位4カテゴリで占められています。

八次中計では、この上位4カテゴリに重点的に取り組み、中期計画の目標として5,000tのCO<sub>2</sub>削減をめざします。

特に、最も排出量の多いカテゴリ1「原料・包材調達」においては、資材サプライヤーの皆様と連携し、単位当たりのCO<sub>2</sub>排出量算定と削減に取り組んでいきます。

さらには、製品ごとのCO<sub>2</sub>排出量算定(CFP:カーボンフットプリント)へのチャレンジも視野に入れています。

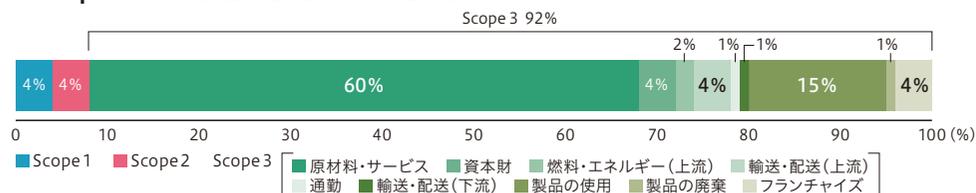


原料・包材調達 / 輸送・配送 / 企業の事業活動 / 製品の使用 / フランチャイズ

排出量上位4カテゴリでサプライチェーン全体の83% (= 107万t-CO<sub>2</sub>)



■ Scope 1・2・3 排出量割合 (2023年度実績)



### 重要課題 2

#### 資源循環社会の実現

「減らす」「活かす」「戻す」の3方向から限りある資源を有効活用する

長期環境戦略の重要課題の2つ目は「資源循環社会の実現」です。

ステークホルダーの皆様と協力して、地球上の限りある資源を「減らす」「活かす」「戻す」の3方向からのアプローチで循環させる仕組みを構築することで、バリューチェーンを持続可能にしていきます。

八次中計では、「廃棄物・副産物」「プラスチック」「水」に対して取り組んでいきます。

- 減らす** 限りある資源を効率的に活用し資源消費を最小限に抑える  
対象: 廃棄物・プラスチック・水 取組例: 容器包装の削減・節水
- 活かす** 出ってしまったものは価値あるものにし外部不経済を低減する  
対象: 廃棄物・副産物、プラスチック 取組例: アップサイクル・堆肥化・バイオプラスチック・紙化
- 戻す** 使った資源は、各国の法律や地域の仕組みに準じてきれいな状態にして自然環境に戻す  
対象: 水 取組例: 排水処理し河川や下水へ放流

この「減らす」「活かす」「戻す」で限りある資源を循環させることで、最終的には「廃棄物(=外部不経済)ゼロ」をめざしていきます。

#### 外部不経済のイメージ



環境対応を怠った場合、その分異常気象や災害、汚染が増加し、関係ない人や自然が被害を受ける(コストを払う)

#### ハウス食品グループの考える「社会への責任」



CO<sub>2</sub>排出を大きく減らすことにより、社会に払わせるコストを、可能な限り当社グループで「体内化」する

## 社会に対して

### 廃棄物

まずは発生抑制に取り組み、それでも出てしまったものは価値あるもの(有価物)にすることで、外部不経済をなくします。

#### 自社で発酵、堆肥化

工程から排出された野菜残渣を自社拠点のなかで微生物の力を使って一次発酵させて有価物化として譲渡しています。譲渡先でさらに完熟発酵させて堆肥として完成させ、地域農家にてご利用いただいています。



一次発酵装置

#### 油脂分解技術の活用検討

「ハウス食品グループイノベーション2号ファンド」を通じて出資・業務提携をしている(株)フレンドマイクロブの油脂分解技術の活用に取り組んでいます。現在は、工場排水中の高濃度油脂の分解に向け、共同で取組を推進しています。今後は、排水中の油脂以外にも油脂分解微生物の適用範囲を広げる開発を進め、グリストラップへの導入や生ごみ処理機に適用するためのシステム開発も進める予定です。



油脂分解技術テストの様子

### 副産物

製品を生産する過程で、原料となる天産物の使用に付随して必然的に発生する副産物について、有価物化に取り組んでいます。副産物は発生抑制が極めて困難で、廃棄物とは分けて管理をしています。

当社グループにおける副産物は、おから(ハウスフーズアメリカ社・キーストーンナチュラルホールディングス社)、マスタード残渣(ティムフード社)、オクラ・わさび残渣(ジャワアグリテック社)です。

#### 自社で発酵、堆肥化して、自社農園で使用する「自社内資源循環」取組

ジャワアグリテック社では、残渣から作った堆肥を自社農園で使用しています。

2021年に外部専門家と残渣堆肥化の技術開発を進め、2022年には規模拡大につなげることができました。

2030年の100%堆肥化をめざし、取組を進めています。



発生したオクラ等の残渣



堆肥化の様子

### プラスチック

プラスチック製品の設計から製造・使用後のすべてのプロセスで資源循環をして、プラスチックごみを出さないよう設計することで、資源・環境両面の課題解決をめざしています。

#### バイオプラスチックの活用

「バーモントカレー」(230g)では、石油由来のプラスチック原料を削減(リデュース)するとともに、植物由来の原料を一部使用したトレイを新たに開発し採用しています。



#### ルウカレーの新たな包装形態

2024年2月より、インドネシアにて家庭用カレールウ製品を販売しています。この製品は、外袋に直接固形のルウカレーが入っており、プラスチックトレイを使用しない環境に配慮した新しい包装形態です。



### 水

#### グループ事業会社の工場所在地における水不足状況

世界資源研究所(World Resources Institute)が開発したAqueduct Country Rankingの評価指標であるWater Stressで水のストレス状況を確認しています。

水リスクが高い地域については、追加調査を行い、必要に応じて節水対策の検討を進めています。

2050年水ストレスリスク	国/地域
>80%(非常に高い)	アメリカ/カリフォルニア、中国/大連
40-80%(高い)	アメリカ/ニュージャージー、中国/上海、浙江、タイ/バンコク、インドネシア/スマラン
20-40%(中)	日本、アメリカ/ペンシルベニア、ベトナム/ドンナイ
<10%(低い)	マレーシア/ペナン島

#### 水に関する取組状況

当社グループでは、排水処理設備で地域ルールや慣習に準じた水質まで浄化してから、河川または下水へ放流しています。また、水処理施設が設置されていないごく限られた施設においては、地域の公共下水道に決められたルールに準じて排水を行っています。国内外すべての生産拠点において、河川等の自然環境へ直接放流している拠点はなく、流域を含めた自然環境の保護に取り組んでいます。

## 社会に対して

### 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への対応

当社グループは、2021年5月に、G20金融安定理事会(FSB)が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明し、TCFD コンソーシアムに加盟しました。そして、2022年度より気候変動問題の主管部署であるサステナビリティ推進部を中心に、TCFD 提言に沿った気候変動対応に関する検討を行い、以下4項目について開示しています。

#### ガバナンス

バリューチェーン全体での環境負荷低減をグループの重点課題と位置づけ、CO<sub>2</sub>削減を中期計画に織り込み推進しています。中期計画の取組項目および目標は、グループ本社経営会議で議論したうえで、グループ本社取締役会で承認、最終的な意思決定をしています。

また、設定した取組項目および目標の進捗確認は、取締役を中心に構成するグループCSR委員会で行い、経営に対する監督・指導を行うとともに、グループ内の連携強化を図っています。

また、2022年5月に2050年のカーボンニュートラル(Scope 1、2)を目標に設定し、開示するとともに、削減取組の加速につなげています。

(2024年7月時点)



#### リスク管理

気候変動対応の主管部署であるサステナビリティ推進部を中心にリスクと機会の評価を行い、そのなかで優先度の高いリスク機会項目の対応策を検討しています。検討した対応策は長期環境戦略および全社戦略に織り込み、グループ本社経営会議に答申後、グループ本社取締役会にて意思決定を行っています。

対応策の進捗管理については、各社・各拠点の環境責任者が参加するグループ環境全体会議(事務局:サステナビリティ推進部)を通して進捗確認し、グループCSR委員会への報告を行っています。

### 戦略

自社の生産活動におけるCO<sub>2</sub>削減だけでなく、バリューチェーン全体の気候変動対応を意識した環境活動を展開しています。2021年度からスタートした七次中計では、CO<sub>2</sub>排出量削減の加速と取組領域の拡大をめざし、グローバルかつサプライチェーンの視点で、お取引先との協働やグループ内の組織活動など、あらゆる面から削減対応を進めました。

2022年度は、中核事業会社であるハウス食品単体を対象にシナリオ分析を実施し、気候変動関連のリスクと機会の特定とその対応策の検討を行いました。2023年度は、長期環境戦略を立案し、それに基づく八次中計策定を行いました。シナリオ分析により特定した重要なリスクと機会については、優先的に対応策を検討し、事業計画および中期計画へ反映しています。

### 指標と目標

2050年カーボンニュートラルをめざし、2024年度から始まる八次中計では、新たな指標と目標の設定を行いました。

#### 【CO<sub>2</sub>削減目標】

##### ■ Scope 1、2

自社から排出されるCO<sub>2</sub>について、2050年に向けてカーボンニュートラル達成を目標としていることから、指標を原単位から総量に変更し、2030年目標を総量△38%、八次中計の目標を総量△27%(ともに2013年度比)と設定しています。

##### ■ Scope 3

自社からのCO<sub>2</sub>削減だけでなく、サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>を削減するため、八次中計の目標を△5,000t(取組前比)と設定し、ステークホルダーの皆様と協力しながら削減をめざしています。

取組	マネジメント	直近の実績	中長期目標		
		2023年度	2026年度 (八次中計)	2030年	2050年
Scope 1、2	CO <sub>2</sub> 排出総量削減率 (基準年2013年度比)	16%	27%	38%	カーボンニュートラル
Scope 3	排出削減量(t) (取組前比)	26,483	5,000	—	—

➔ 詳細開示内容はこちら

<https://housefoods-group.com/sustainability/report/esg/pdf/tcfd.pdf>